

## 2018年9月通常会議 2017年度特別会計決算に対する討論

2018年10月17日

立道 秀彦

私は日本共産党大津市会議員団を代表して

- [議案第105号](#) 平成29年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定について、
- [議案第106号](#) 平成29年度大津市卸売市場特別会計の決算の認定について、
- [議案第109号](#) 平成29年度大津市介護保険事業特別会計の決算の認定について、
- [議案第111号](#) 平成29年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定について、
- [議案第113号](#) 平成29年度大津市学校給食事業特別会計の決算の認定について、

以上5つの議案に反対討論を行います。

まず議案第105号 平成29年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定についてであります。

2017年度の保険料が0.3%の値上げを見込んだ予算となっていました。据え置きになったことは評価をするところです。しかし、所得に対する保険料の負担率は平均14.3%と、全国平均の10.0%と比べ重い負担率です。所得200万円のモデル世帯では年35万3,000円の保険料であり、負担はあまりにも大きすぎます。

大津市の国民健康保険の加入状況を見ると、2017年度末の所得階層別加入状況では5万939世帯のうち、所得200万円未満の世帯が4万366世帯と低所得者の加入が多くなっています。こうした中、保険料の滞納世帯が4,811世帯となっており保険料の負担が大きいがうかがえます。憲法25条に基づく社会保障として市民の暮らしを支え命と健康を守るために一般会計から繰り入れを行い、払える保険料にするべきです。よって本決算に反対します。

次に議案第106号 平成29年度大津市卸売市場特別会計の決算の認定についてです。

公設卸売市場は市民の暮らしに欠かせない生鮮食料品をはじめ、食品を適正価格で安定的に供給し、食の安全と、地産地消を促進していくうえでも重要な役割を果たしています。公設で運営することが市民の安心の担保にもなっています。物流の変化や市場を取り巻く環境の変化など厳しい状況があることは理解するところですが、民営化は人件費をはじめ経費の削減が目的であり、市場で働く関係者の雇用環境の低下にもつながります。入場業者をはじめ市場関係者と連携を強めて公設で継続すべきと考えます。

今後も食の安定供給と安全安心を守り、信頼に応える卸売市場のあり方を考えていくうえで、入場業者をはじめ市場関係者との前向きな対話は何よりも大切です。にもかかわらず、大津市が市場関係者との議論を重ねるといふ当然行すべき過程をないがしろにしてきたために前向きな対話ができない状況になっています。民営化ありきではなく、一旦白紙に戻して市場関係者と検討を行うべきと考えることから、民営化に向けた検討業務の委託料1,694万円を含む本決算に反対するものです。

次に議案第109号平成29年度大津市介護保険事業特別会計の決算の認定についてです。

安倍政権のもと年金支給額の引き下げや高齢者医療費の窓口負担の増額が行われてきました。

こうした中、大津市の介護保険料は基準月額で6,150円と全国平均から見ても高くなっており、

大きな負担となっています。

大津の 2017 年度の所得階層別の被保険者数は総数 91,480 人で、本人の合計所得金額が 200 万円未満の第 1 段階から第 8 段階までで 77,369 人を占めています。被保険者の 8 割以上が低所得者であり、滞納金額を見ても総額 6,527 万円に対して第 1 段階から第 8 段階で 5,729 万円と低所得者に滞納が多くなっています。こうした背景には給付が増えれば保険料が上がり、払いたくても払えないという制度自体の矛盾があります。市として市民の保険料負担を軽減するために一般会計から繰り入れを行い保険料を引き下げるべきです。

また、2017 年度から大津市でも介護予防・日常生活支援総合事業が始められました。要支援者を保険給付から外し、自治体の判断で行う地域支援事業となったことから、要支援のサービスが抑制されたり、資格のないボランティアによる安上がりなサービスを行う自治体が全国あちこちで出てきています。介護の専門性を軽視しサービスの質の低下を招く介護予防・生活支援総合事業の導入に反対であり、よって本決算に反対するものです。

次に議案第 111 号 平成 29 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定についてです。

後期高齢者医療保険制度は、75 歳以上の高齢者を差別し別の保険に加入させて負担を強いる制度であります。2017 年度大津市では被保険者 41,298 人のうち、所得なしから 150 万円未満の所得の被保険者が 38,750 人と低所得者が圧倒的に多く、保険料滞納の半数近くが所得なしの被保険者となっています。年金の引き下げ、介護保険料の引き上げなど行われる中で高齢者に重ねて負担を強いる制度自体に反対をするものです。よって本決算に反対をするものです。

次に議案第 113 号平成 29 年度大津市学校給食事業特別会計の決算の認定についてです。

東部学校給食共同調理場整備運営事業を PFI 事業で進めるための事業費が債務負担行為で計上されています。老朽化が進み、衛生面でも問題がある東部学校給食共同調理場整備の建て替えという点でも、また中学校給食の実施という点でも調理上の整備は歓迎するものです。しかし、実施手法は PFI 事業による、17,000 食という大規模な工場ともいえる給食センターであり、食の安全、地産地消、災害時の食事提供など機能の面において、市民の願いに応える点で問題があると考えます。公共施設適正化とも逆行する、大型施設の PFI による事業推進の経費を含む本決算に反対です。

以上で反対討論を終わります。